

平成 22 年 11 月 26 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 倉重光雄）は本日、平成 22 年度第 2 四半期（平成 22 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の業績を、下記の通りお知らせします。

業績指標（新契約高、新契約年換算保険料、保険料等収入）

提携金融機関における窓口販売（以下、窓販）については、子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命（以下 PGFL）が本年 8 月からの営業を開始したことにあわせ、販売を順次移行しています。この点を考慮して、PGFL の業績を加えた業績で前年対比を行うと、個人保険（個人年金を含む。以下、個人保険）の新契約高は 1 兆 1,780 億円（前年同期比 13.3%増）、個人保険新契約年換算保険料は 331 億円（前年同期比 18.4%増）となりました。

なお、PGFL 業績を除いた業績において、ジブラルタ生命の個人保険（個人年金を含む。以下、個人保険）の新契約高は 1 兆 1,416 億円（前年同期比 9.8%増）、個人保険新契約年換算保険料は 314 億円（前年同期比 12.4%増）、保険料等収入は 3,000 億円（前年同期比 19.1%増）となりました。販売チャネル別では、ライフプラン・アドバイザー（営業社員）チャネルが前年同期比 5.1%増（新契約年換算保険料ベース）となっております。また本年より募集代理店を通じた販売チャネルの組織的な展開が好調なスタートを切ったことから、提携金融機関募集代理店を含む全代理店販売チャネル業績は、前年同期比 24.6%増（新契約年換算保険料ベース）となりました。

収益指標（基礎利益、経常利益、中間純利益）

基礎利益は 163 億円（前年同期比 28.1%減）となっております。基礎利益の主な減少要因は、標準責任準備金の達成に向けて 51 億円を繰り入れたこと、および新契約高伸展に伴う新契約費が増加したことなどによります。

経常利益は 138 億円（前年同期比 139.8%増）、中間純利益は 23 億円（前年同期比 10.4%増）となりました。

規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険、総資産)

個人保険保有契約高は 20 兆 1,657 億円 (前年度末比 0.2%減)、個人保険保有契約年換算保険料は 4,139 億円 (前年度末比 1.4%増)、総資産は 3 兆 9,180 億円 (前年度末比 3.0%増) となっています。保有契約高の減少は、昨今の円高により外貨建保有契約の円換算時のレートが影響しています。

健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、1165.3% (前年度末比 29.4 ポイント増) と十分な支払い余力を確保しています。

平成 22 年度上半期主要指標

ジブラルタ生命とブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合算値

- 新契約高 1 兆 1,780 億円 (前年同期比 13.3%増)
- 新契約年換算保険料 331 億円 (前年同期比 18.4%増)

ジブラルタ生命の主要指標

- 新契約高 1 兆 1,416 億円 (前年同期比 9.8%増)
- 新契約年換算保険料 314 億円 (前年同期比 12.4%増)
- 保険料等収入 3,000 億円 (前年同期比 19.1%増)
- 基礎利益 163 億円 (前年同期比 28.1%減)
- 経常利益 138 億円 (前年同期比 139.8%増)
- 中間純利益 23 億円 (前年同期比 10.4%増)
- 保有契約高 20 兆 1,657 億円 (前年度末比 0.2%減)
- 保有契約年換算保険料 4,139 億円 (前年度末比 1.4%増)
- 総資産 3 兆 9,180 億円 (前年度末比 3.0%増)
- ソルベンシー・マージン比率 1165.3% (前年度末比 29.4 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

添付：

平成 22 年度上半期報告ハイライト

平成 22 年度第 2 四半期 (上半期) 報告

参考資料：証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本 (電話 03-5501-6563)

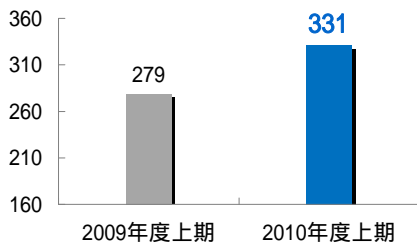
平成22年度上半期報告ハイライト

1. 個人保険新契約状況	新契約年換算保険料(PGFL業績含む)	前年同期比 18.4%増	331億円
	新契約高(PGFL業績含む)	前年同期比13.3%増	1兆1,780億円
	新契約年換算保険料(ジブラルタ生命単独)	前年同期比 12.4%増	314億円
	新契約高(ジブラルタ生命単独)	前年同期比 9.8%増	1兆1,416億円

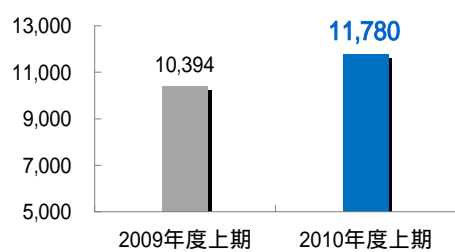
外貨建商品が概ね堅調な伸展を見せ、個人保険(個人年金を含む)新契約年換算保険料314億円(前年同期比12.4%増)、個人保険新契約高1兆1,416億円(前年同期比9.8%増)となっています。

個人保険には個人年金保険を含みます。個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資を新契約高に算入しています。PGFLは、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の略称です。

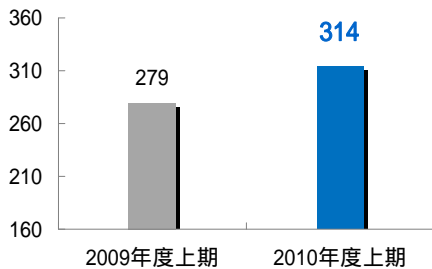
新契約年換算保険料(PGFL業績含む)(億円)



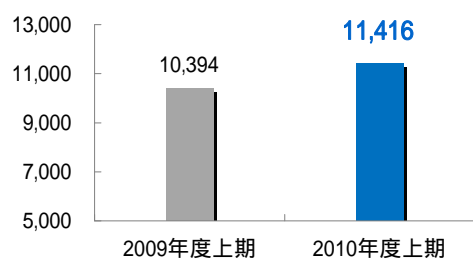
新契約高(PGFL業績含む)(億円)



新契約年換算保険料(億円)



新契約高(億円)



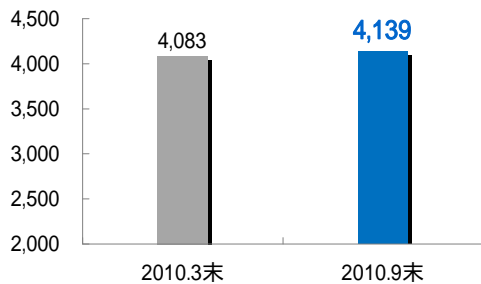
2. 個人保険保有状況

保有契約年換算保険料	前年度末比 1.4%増	4,139億円
保有契約高	前年度末比 0.2%減	20兆1,657億円

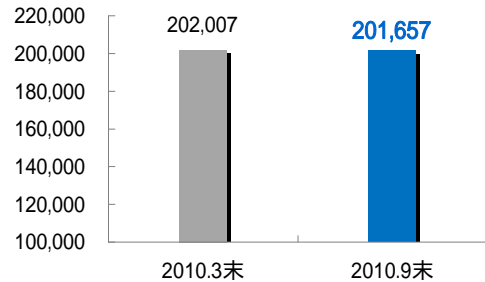
個人保険保有契約年換算保険料は4,139億円(前年度末比1.4%増)、個人保険保有契約高は20兆1,657億円(前年度末比0.2%減)となっています。なお、保有契約高の減少は、概ね外貨建商品の円換算時レートの影響の範囲です。

個人保険には個人年金保険を含みます。

個人保険保有契約年換算保険料(億円)



個人保険保有契約高(億円)



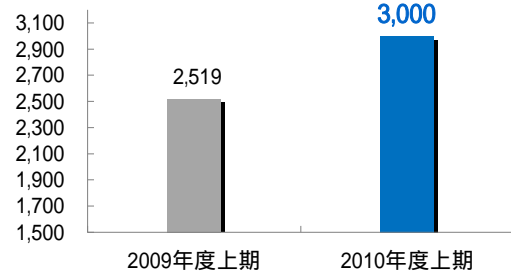
3. 保険料等収入

前年同期比 19.1%増

3,000億円

保障系商品の販売増加などにより、保険料等収入は、3,000億円(前年同期比19.1%増)となりました。

保険料等収入(億円)



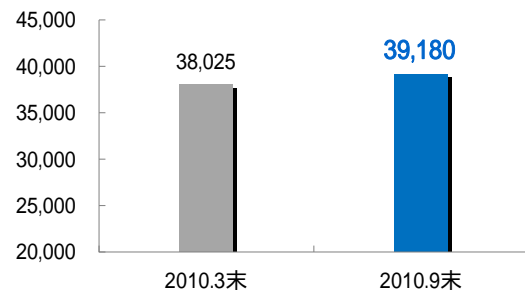
4. 総資産

前年度末比 3.0%増

3兆9,180億円

総資産は前年度末から1,154億円増加し、3兆9,180億円(前年度末比3.0%増)となりました。

総資産(億円)



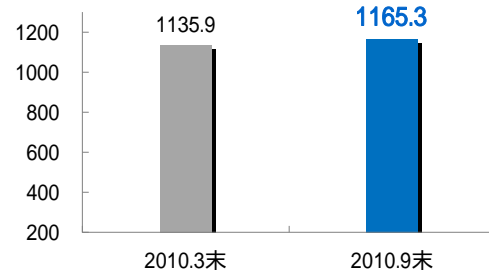
5. ソルベンシー・マージン比率

前年度末比 29.4ポイント増

1165.3%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ29.4ポイント増加して1165.3%となりました。引き続き健全性の1つの基準である200%を越える高い水準を維持しています。

ソルベンシー・マージン比率(%)



6. 保険契約継続率

13月目継続率 92.8%

25月目継続率 85.2%

当社は営業開始以来、お客さまに焦点を合わせることを重視した経営を行っており、顧客満足度の証となる継続率は、13月目(保険金ベース)は92.8%、25月目は85.2%と高水準を維持しています。

7. 逆ざやはありません

当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、逆ざやはありません。

8. 格付け

ムーディーズによる保険財務格付けは「A2」、スタンダード&プアーズ(S&P)による保険財務力格付けは「AA-」となっています。

格付けは、平成22年11月26日現在の格付けです。格付けは格付け会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来的に変更される可能性があります。



平成22年11月26日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成22年度 第2四半期(上半期)報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の

平成22年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 12
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 14
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 16
8. 債務者区分による債権の状況	P. 17
9. リスク管理債権の状況	P. 17
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 18
11. 特別勘定の状況	P. 19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 20
(参考)第2四半期会計期間の業績	P. 35

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件数		金額		件数	金額
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,421	99.8	19,053,559	99.8	3,429	19,091,156
個人年金保険	367	104.4	1,112,206	100.2	351	1,109,570
団体保険	-	-	1,397,208	92.3	-	1,514,189
団体年金保険	-	-	181,108	96.1	-	188,440

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	134	955,638	955,638	-	147	109.4	1,068,470	111.8	1,068,470	-
個人年金保険	24	83,783	83,783	-	21	86.5	73,154	87.3	73,154	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	-	0.0	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	平成21年度末	
	前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比
個人保険	298,335	102.9		289,949	
個人年金保険	115,659	97.7		118,369	
合計	413,995	101.4		408,318	
うち医療保障・ 生前給付保障等	65,501	111.4		58,808	

新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	前年同期比	前年同期比	
個人保険	14,492	21,665	149.5
個人年金保険	13,495	9,801	72.6
合計	27,988	31,466	112.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,691	8,957	332.8

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	251,911	300,024	119.1%
資産運用収益	68,260	71,058	104.1%
保険金等支払金	179,928	151,778	84.4%
資産運用費用	65,544	71,419	109.0%

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
総 資 産	3,918,013	103.0%	3,802,561

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、アジアの経済の回復傾向や景気対策を背景に、第1四半期の国内総生産が前期比プラスとなるなど、引き続き回復の動きが見られました。しかし、後半は、円高進行や欧米景気の減速懸念から回復のテンポは鈍化しました。個人消費は、賃金の伸び悩みや日本経済の先行不透明感から軟調に推移しました。なお、消費者物価は、高校授業料の無償化等を背景に、前年比マイナス基調となりました。

このような経済環境のなか、短期金融市場では、日本銀行が追加の金融緩和を実施しました。無担保コール翌日物金利は概ね0.10%近傍に留まりました。一方、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、1.4%近傍で始まりましたが、米国景気回復期待の後退から米国金利が低下すると国内金利も低下基調となり、更に5月に株式相場の急落を受けたリスク回避志向と、6月には菅内閣の財政再建期待から金利低下に拍車がかかりました。その後、株式上昇により1.2%まで金利上昇する場面もありましたが、日米の更なる金融緩和観測の台頭から金利は低下し、9月末の10年物国債利回りは0.9%近傍で終了しました。

為替相場は、4月初めには1ドル93円前後で推移していましたが、5月以降、欧州財政問題からユーロ安、円高が進みました。その後、米国の弱い経済指標により米国景気減速懸念と追加金融緩和の予測からドル安円高の流れとなり、8月は15年ぶりとなる円高水準となりました。9月には6年半ぶりとなる円売り介入が実施され、円は一時的に下落しましたが、その後、円高が進み、9月末のドル円相場は83円台で終了しました。

国内株式市場は、海外株式市場の上昇などを受け、日経平均株価は4月には11,000円台で始まりましたが、5月の欧州財政危機から世界同時株安の流れと円高などを背景に急落、8月末には一旦9,000円を割り込む展開となりました。9月に6年半ぶりの為替介入を実施したことと各国株式の反騰を受け上昇し、9月末の日経平均株価は、9,369円で終了しました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置き、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

平成22年度9月末の一般勘定資産残高は3兆9,083億円となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、ALMの観点から積み増しを行いました。9月末の残高は前年度末から130億円増加し1兆8,699億円となり、資産構成比は47.8%となりました。

貸付金につきましては、前年度末比56億円増加し、9月末残高は2,754億円、資産構成比は7.0%となりました。

国内株式の9月末の残高は、前年度末から30億円減少し508億円となり、資産構成比は1.3%となっています。

外国証券につきましては、外貨建個人年金保険の保有契約の増加による影響などから、残高が前年度末比355億円の増加となり、9月末では1兆2,587億円、資産構成比は32.2%となりました。なお、外貨建保険負債に対応するもの以外の目的で投資している外貨建の外国公社債につきましては、原則として、元本あるいは時価額を為替予約または通貨スワップにてヘッジし、為替リスクを回避しております。

平成22年度上半期の利息及び配当金等収入は前年度に比べて14億円増加し569億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では710億円となり、一方、資産運用費用は708億円でした。なお、資産運用費用のうち547億円は外貨建保険対応資産にかかる、為替による差損であり、この差損は、損益上同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺されるため、経常利益には影響を与えておりません。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	90,425	2.3	52,936	1.4
買入金銭債権	102,226	2.6	106,139	2.8
有価証券	3,222,410	82.4	3,178,815	83.8
公 社 債	1,869,974	47.8	1,856,895	49.0
株 式	50,888	1.3	53,918	1.4
外 国 証 券	1,258,766	32.2	1,223,261	32.3
公 社 債	1,188,778	30.4	1,165,376	30.7
株 式 等	69,987	1.8	57,884	1.5
その他の証券	42,781	1.1	44,739	1.2
貸付金	275,431	7.0	269,826	7.1
不動産	33,880	0.9	34,158	0.9
繰延税金資産	53,954	1.4	59,049	1.6
その他	132,220	3.4	93,523	2.5
貸倒引当金	▲2,224	▲0.1	▲2,220	▲0.1
合 計	3,908,324	100.0	3,792,229	100.0
うち外貨建資産	1,058,994	27.1	1,013,072	26.7

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	48
買入金銭債権	3,209	▲3,912
有価証券	61,208	43,594
公 社 債	31,526	13,078
株 式	▲11,496	▲3,030
外 国 証 券	45,091	35,504
公 社 債	39,431	23,402
株 式 等	5,659	12,102
その他の証券	▲3,913	▲1,958
貸付金	▲2,254	5,604
不動産	372	▲277
繰延税金資産	▲23,223	▲5,095
その他	▲918	38,696
貸倒引当金	▲532	▲4
合 計	37,909	116,095
うち外貨建資産	61,587	45,922

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	55,461	56,957
預貯金利息	3	5
有価証券利息・配当金	46,871	48,257
貸付金利息	4,515	4,899
不動産賃貸料	2,849	2,621
その他利息配当金	1,222	1,173
有価証券売却益	11,588	1,418
国債等債券売却益	2,042	-
株式等売却益	5,212	1
外国証券売却益	3,809	1,381
その他	523	36
有価証券償還益	257	952
金融派生商品収益	-	10,836
為替差益	-	-
その他運用収益	81	894
合 計	67,389	71,058

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	825	824
有価証券売却損	3,441	845
国債等債券売却損	453	-
株式等売却損	2,425	150
外国証券売却損	557	633
その他	5	62
有価証券評価損	5,685	3,573
国債等債券評価損	1,736	5
株式等評価損	139	23
外国証券評価損	3,809	3,544
その他	-	-
有価証券償還損	5,294	32
金融派生商品費用	5,391	-
為替差損	41,394	62,381
貸倒引当金繰入額	548	189
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	411	394
その他運用費用	2,551	2,636
合 計	65,544	70,878

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成22年度第2四半期(上半期)末及び平成21年度末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	348,260	367,674	19,414	25,409	▲5,995	371,094	384,157	13,063	21,464	▲8,400
責任準備金対応債券	2,201,367	2,392,259	190,892	192,755	▲1,863	2,125,878	2,188,328	62,449	72,799	▲10,349
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	691,103	698,432	▲5,012	37,382	▲42,394	699,267	710,035	▲1,950	33,948	▲35,898
公 社 債	190,708	201,286	10,577	11,182	▲604	178,845	181,151	2,305	2,900	▲594
株 式	45,068	41,469	▲3,598	845	▲4,443	43,340	44,499	1,158	2,635	▲1,476
外 国 証 券	424,110	423,783	▲12,668	23,435	▲36,103	440,343	447,354	▲5,707	27,000	▲32,707
公 社 債	377,427	378,504	▲11,263	23,336	▲34,599	406,940	414,351	▲5,308	26,591	▲31,899
株 式 等	46,683	45,278	▲1,404	99	▲1,504	33,403	33,003	▲399	408	▲807
その他の証券	10,013	10,005	▲7	616	▲624	10,477	10,971	494	862	▲368
買入金銭債権	21,202	21,887	685	1,302	▲617	26,259	26,057	▲202	549	▲751
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,240,731	3,458,366	205,294	255,547	▲50,253	3,196,240	3,282,522	73,562	128,211	▲54,649
公 社 債	1,859,396	2,016,005	156,608	157,416	▲808	1,854,590	1,910,070	55,480	58,099	▲2,619
株 式	45,068	41,469	▲3,598	845	▲4,443	43,340	44,499	1,158	2,635	▲1,476
外 国 証 券	1,234,385	1,295,112	48,386	92,116	▲43,729	1,191,368	1,220,134	16,046	65,161	▲49,114
公 社 債	1,187,701	1,249,834	49,791	92,016	▲42,224	1,157,965	1,187,130	16,445	64,753	▲48,307
株 式 等	46,683	45,278	▲1,404	99	▲1,504	33,403	33,003	▲399	408	▲807
その他の証券	10,013	10,005	▲7	616	▲624	10,477	10,971	494	862	▲368
買入金銭債権	91,868	95,773	3,905	4,552	▲647	96,463	96,845	382	1,452	▲1,069
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 平成22年度第2四半期(上半期)末及び平成21年度末とも金銭の信託は保有していません。
 3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成22年度第2四半期(上半期)末 ▲12,340百万円及び、平成21年度末 ▲12,718百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,428	32,177
その他有価証券	34,483	35,882
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	2,510	2,510
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	24,595	24,595
非上場外国債券	-	-
その他	7,377	8,776
合 計	66,912	68,059

(7) 金銭の信託の時価情報

平成22年度第2四半期(上半期)末及び平成21年度末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	平成22年度中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	40,690	38,315
コールローン	50,000	15,000
買入金銭債権	102,226	106,139
有価証券	3,231,755	3,188,738
(うち国債)	(1,096,137)	(1,064,843)
(うち地方債)	(91,828)	(92,062)
(うち社債)	(686,258)	(704,237)
(うち株式)	(52,665)	(56,311)
(うち外国証券)	(1,259,363)	(1,223,638)
貸付金	275,431	269,826
保険約款貸付	29,825	30,222
一般貸付	245,605	239,604
有形固定資産	36,203	36,947
無形固定資産	1,287	1,091
再保険	819	524
その他資産	127,868	89,147
繰延税金資産	53,954	59,049
貸倒引当金	▲ 2,224	▲ 2,220
資産の部合計	3,918,013	3,802,561

科目	期別	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	平成22年度中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	3,640,684	3,554,907
支払準備金	16,599	16,409
責任準備金	3,592,231	3,507,014
契約者配当準備金	31,853	31,483
再保険	1,434	538
その他負債	127,227	111,367
未払法人税等	99	198
資産除去債務	88	-
その他の負債	127,040	111,169
退職給付引当金	28,890	28,552
役員退職慰労引当金	185	167
特別法上の準備金	8,433	2,933
価格変動準備金	8,433	2,933
負債の部合計	3,806,855	3,698,466
(純資産の部)		
資本金	54,500	54,500
資本剰余金	4,500	4,500
資本準備金	4,500	4,500
利益剰余金	36,310	33,992
その他利益剰余金	36,310	33,992
繰越利益剰余金	36,310	33,992
株主資本合計	95,310	92,992
その他有価証券評価差額金	▲ 2,908	▲ 942
繰延ヘッジ損益	18,756	12,044
評価・換算差額等合計	15,847	11,102
純資産の部合計	111,158	104,094
負債及び純資産の部合計	3,918,013	3,802,561

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間期に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- ①標準責任準備金の対象契約（ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く）
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額27,486百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）による金額と同額を積み立てております。
- ②上記①以外の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額11,750百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。

2. 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が18百万円増加し、その他資産が205百万円減少し、資産除去債務が88百万円計上されております。又、経常利益が24百万円減少し、税引前中間純利益が274百万円減少しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

4. 賃貸等不動産の時価に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は4,912百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円、延滞債権額は4,056百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は825百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当しない貸付金であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当中間期末残高の総額は63,538百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は9,720百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.前年度末現在高	31,483 百万円
ロ.当中間期契約者配当金支払額	3,554 百万円
ハ.利息による増加等	54 百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	3,868 百万円
ホ.当中間期末現在高	31,853 百万円

9. 関係会社の株式は6,909百万円、出資金は25,519百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券69,852百万円であります。

又、担保付き債務の額は99,951百万円であります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は25百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は51,499百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金から控除しております。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は3,124百万円であります。

13. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金62,000百万円を含んでおります。
14. 外貨建資産の額は1,059,599百万円であります。(主な外貨額10,387百万米ドル、1,852百万豪ドル、260百万ユーロ)
外貨建負債の額は673,092百万円であります。(主な外貨額6,209百万米ドル、1,822百万豪ドル、35百万ユーロ)
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は7,087百万円であります。そのうち611百万円については貸借対照表のその他の負債に含めて計上しており、残額の6,476百万円については、その拠出した年度の事業費として処理します。
16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,201,367百万円、時価は2,392,259百万円
であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群②円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群③ドル建平準払保険ファンド④ドル建一時払保険ファンド⑤ユーロ建一時払保険ファンド及び⑥豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		323,982	373,642
保険料等収入		251,911	300,024
(うち保険料)	(251,533)	(299,153)
資産運用収益		68,260	71,058
(うち利息及び配当金等収入)	(55,461)	(56,957)
(うち有価証券売却益)	(11,588)	(1,418)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(10,836)
(うち特別勘定資産運用益)	(871)	(-)
その他経常収益		3,810	2,560
(うち支払備金戻入額)	(899)	(-)
経常費用		318,216	359,820
保険金等支払金		179,928	151,778
(うち保険金)	(52,432)	(56,423)
(うち年金)	(15,522)	(15,129)
(うち給付金)	(22,377)	(15,779)
(うち解約返戻金)	(82,060)	(57,800)
(うちその他返戻金)	(2,460)	(388)
責任準備金等繰入額		27,171	85,461
支払備金繰入額		-	190
責任準備金繰入額		27,115	85,216
契約者配当金積立利息繰入額		56	54
資産運用費用		65,544	71,419
(うち支払利息)	(825)	(824)
(うち有価証券売却損)	(3,441)	(845)
(うち有価証券評価損)	(5,685)	(3,573)
(うち金融派生商品費用)	(5,391)	(-)
(うち為替差損)	(41,394)	(62,381)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(540)
事業費		40,508	44,778
その他経常費用		5,062	6,382
経常利益		5,765	13,822
特別利益		16,606	893
特別損失		17,027	6,018
契約者配当準備金繰入額		3,574	3,868
税引前中間純利益		1,770	4,829
法人税及び住民税		100	99
法人税等調整額		▲ 430	2,411
法人税等合計		▲ 329	2,510
中間純利益		2,100	2,318

1. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等1百万円、外国証券1,381百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等150百万円、外国証券633百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券5百万円、株式等23百万円、外国証券3,544百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は11百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5,543百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	5百万円
有価証券利息・配当金	48,257百万円
貸付金利息	4,899百万円
不動産賃貸料	2,621百万円
その他利息配当金	1,173百万円
計	56,957百万円

6. 1株当たり中間純利益は1,964円62銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,500	54,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	54,500	54,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	4,500	4,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	4,500	4,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,147	33,992
当中間期変動額		
中間純利益	2,100	2,318
当中間期変動額合計	2,100	2,318
当中間期末残高	33,247	36,310
利益剰余金合計		
前期末残高	31,147	33,992
当中間期変動額		
中間純利益	2,100	2,318
当中間期変動額合計	2,100	2,318
当中間期末残高	33,247	36,310
株主資本合計		
前期末残高	90,147	92,992
当中間期変動額		
中間純利益	2,100	2,318
当中間期変動額合計	2,100	2,318
当中間期末残高	92,247	95,310

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	▲ 47,379	▲ 942
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,125	▲ 1,966
当中間期変動額合計	29,125	▲ 1,966
当中間期末残高	▲ 18,254	▲ 2,908
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,688	12,044
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,521	6,711
当中間期変動額合計	7,521	6,711
当中間期末残高	15,209	18,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	▲ 39,691	11,102
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,646	4,744
当中間期変動額合計	36,646	4,744
当中間期末残高	▲ 3,044	15,847
純資産合計		
前期末残高	50,456	104,094
当中間期変動額		
中間純利益	2,100	2,318
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,646	4,744
当中間期変動額合計	38,747	7,063
当中間期末残高	89,203	111,158

注記事項(中間株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,180	-	-	1,180

(2) 配当に関する事項

更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を充たすまでは、株主への配当は行ないません。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	22,687	16,305
キャピタル収益		47,741	67,585
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		11,588	1,418
金融派生商品収益		-	10,836
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		36,152	55,331
キャピタル費用		62,607	68,327
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		3,441	845
有価証券評価損		5,685	3,573
金融派生商品費用		5,391	-
為替差損		41,394	62,381
その他キャピタル費用		6,693	1,526
キャピタル損益	B	▲ 14,865	▲ 741
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	7,821	15,564
臨時収益		422	453
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		422	453
臨時費用		2,477	2,195
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,990	1,937
個別貸倒引当金繰入額		487	258
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	▲ 2,055	▲ 1,741
経常利益	A+B+C	5,765	13,822

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益	-	-
その他キャピタル収益	36,152	55,331
その他運用収益のキャピタル分	-	798
有価証券償還益のキャピタル分	257	952
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	35,895	53,580
その他キャピタル費用	6,693	1,526
その他運用費用のキャピタル分	1,399	1,493
有価証券償還損のキャピタル分	5,294	32
その他臨時収益	422	453
解約益のうち早期解約控除による額	422	453
その他臨時費用	-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	116
危険債権	3,978	2,511
要管理債権	829	929
小計	4,916	3,557
(対合計比)	(1.78%)	(1.31%)
正常債権	271,938	267,942
合計	276,854	271,499

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 注2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 注3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 注4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	30	41
延滞債権額 ②	4,056	2,586
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	825	924
合計 ①+②+③+④	4,912	3,552
(貸付残高に対する比率)	(1.78%)	(1.32%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成22年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額1百万円、平成21年度末が延滞債権額1百万円です。
- 注2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 注3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 注4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 注5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	341,710	326,937
資本金等	95,173	92,992
価格変動準備金	8,433	2,933
危険準備金	40,283	38,346
一般貸倒引当金	754	822
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 5,020	▲ 1,941
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,189	18,299
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	104,236	96,864
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	62,000
控除項目	▲ 6,909	▲ 6,909
その他	24,569	23,530
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	58,644	57,563
保険リスク相当額 R_1	13,028	13,117
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,733	3,729
予定利率リスク相当額 R_2	3,683	3,447
資産運用リスク相当額 R_3	50,801	49,901
経営管理リスク相当額 R_4	1,429	1,408
最低保証リスク相当額 R_7	219	220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1165.3%	1135.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,190		2,394	
個人変額年金保険	6,522		6,925	
団体年金保険	1,007		1,044	
特別勘定計	9,720		10,364	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	67	304	80	332
変額保険(終身型)	2,840	11,332	2,875	11,445
合 計	2,907	11,637	2,955	11,778

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1,056	4,005	1,073	4,071
合 計	1,056	4,005	1,073	4,071

12. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
経常収益	338,395	383,819
経常利益	12,314	16,125
中間純利益	7,262	3,597

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
総資産	4,120,761	4,011,148

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		47,133	41,974
コール口		50,000	17,000
買入金銭債権		102,226	106,139
金銭の信託		2,228	3,058
有価証券		3,360,603	3,325,294
貸付金		245,149	236,916
有形固定資産		128,504	129,827
無形固定資産		3,712	2,790
再保険		259	524
その他資産		129,187	90,663
繰延税金資産		53,933	59,130
貸倒引当金		▲ 2,177	▲ 2,171
資産の部合計		4,120,761	4,011,148

科目	期別	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,803,109	3,726,786
支払準備金		21,229	21,715
責任準備金		3,749,449	3,672,904
契約者配当準備金		32,430	32,165
再保険借		410	563
その他負債		132,575	114,382
退職給付引当金		29,565	29,201
役員退職慰労引当金		185	167
特別法上の準備金		8,483	2,966
価格変動準備金		8,483	2,966
繰延税金負債		557	-
負債の部合計		3,974,887	3,874,068
(純資産の部)			
資本金		54,500	54,500
資本剰余金		4,500	4,500
利益剰余金		44,190	40,593
株主資本合計		103,190	99,593
その他有価証券評価差額金		▲ 2,594	▲ 707
繰延ハッジ損益		18,756	12,044
評価・換算差額等合計		16,161	11,337
少数株主持分		26,521	26,149
純資産の部合計		145,874	137,080
負債及び純資産の部合計		4,120,761	4,011,148

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社(旧プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(4) のれんの償却に関する事項

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間で償却しております。

注記事項 (中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は749百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものとしております。

(12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとしております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間連結会計期間に費用処理しております。

(13) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

①標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額27,486百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

②上記①以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額11,750百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。

2. 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が18百万円増加し、その他資産が216百万円減少し、資産除去債務がその他負債に88百万円計上されております。又、経常利益が36百万円減少し、税金等調整前中間純利益が286百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	47,133	47,133	—
コールローン	50,000	50,000	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	70,665	73,885	3,220
其他有価証券	21,887	21,887	—
有価証券			
売買目的有価証券	9,345	9,345	—
満期保有目的の債券	277,594	293,789	16,194
責任準備金対応債券	2,342,338	2,542,316	199,977
其他有価証券	696,754	696,754	—
貸付金			
保険約款貸付	38,872	38,872	—
一般貸付	206,277	218,535	12,257
貸倒引当金	▲1,521	—	—
	<u>243,628</u>	<u>257,407</u>	<u>13,779</u>
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,778	18,778	—
ヘッジ会計が適用されているもの	45,440	45,440	—
(借入金) (劣後ローン)	(62,000)	(68,289)	▲6,289

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

コールローンはすべて短期間で満期を迎えるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結中間期末における連結貸借対照表価額は、27,200百万円、組合出資金等の当連結中間期末における連結貸借対照表価額は7,370百万円であります。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付金のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。又、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

⑤ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及びクレジットデフォルトスワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑥ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,842百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円、延滞債権額は6,986百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は749百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は825百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当連結中間期末残高の総額は63,538百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は9,720百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|------------|
| イ.前連結会計年度末現在高 | 32,165 百万円 |
| ロ.当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 3,674 百万円 |
| ハ.利息による増加等 | 51 百万円 |
| ニ.契約者配当準備金繰入額 | 3,887 百万円 |
| ホ.当中間連結会計期間末現在高 | 32,430 百万円 |
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券69,852百万円であります。
- 又、担保付き債務の額は99,951百万円であります。
10. 1株当たり純資産額は、101,146円10銭であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期末における今後の負担見積額は7,673百万円であります。そのうち611百万円については連結貸借対照表のその他負債に含めて計上しており、残額の7,061百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

12. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は2,342,338百万円、時価は2,542,316百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群②円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群③ドル建平準払保険ファンド④ドル建一時払保険ファンド⑤ユーロ建一時払保険ファンド及び⑥豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		338,395	383,819
保険料等収入		259,366	306,759
資産運用収益		70,780	73,734
(うち利息及び配当金等収入)	(57,976)	(59,415)
(うち有価証券売却益)	(11,593)	(1,635)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(10,836)
(うち特別勘定資産運用益)	(871)	(-)
その他経常収益		8,248	3,325
(うち支払備金戻入額)	(1,264)	(486)
(うち責任準備金戻入額)	(4,031)	(-)
経常費用		326,080	367,693
保険金等支払金		212,329	165,958
(うち保険金)	(58,680)	(63,376)
(うち年金)	(15,996)	(15,647)
(うち給付金)	(23,255)	(16,757)
(うち解約返戻金)	(100,439)	(63,356)
責任準備金等繰入額		56	76,599
責任準備金繰入額		-	76,544
契約者配当金積立利息繰入額		56	55
資産運用費用		66,351	72,497
(うち支払利息)	(825)	(824)
(うち有価証券売却損)	(3,441)	(845)
(うち有価証券評価損)	(5,685)	(3,573)
(うち金融派生商品費用)	(5,391)	(-)
(うち為替差損)	(41,401)	(62,374)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(540)
事業費		41,856	47,312
その他経常費用		5,486	5,325
経常利益		12,314	16,125
特別利益		17,694	893
特別損失		17,058	6,035
契約者配当準備金繰入額		3,609	3,887
税金等調整前中間純利益		9,341	7,096
法人税及び住民税等		102	101
法人税等調整額		1,445	3,026
法人税等合計		1,547	3,127
少数株主損益調整前中間純利益		-	3,969
少数株主利益		530	372
中間純利益		7,262	3,597

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。
2. 1株当たり中間純利益は3,048円43銭であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(▲は損失)	9,341	7,096
賃貸用不動産等減価償却費	980	898
減価償却費	892	1,401
減損損失	-	15
のれん償却額	-	191
支払備金の増減額(▲は減少)	▲ 1,264	▲ 486
責任準備金の増減額(▲は減少)	11,866	76,544
契約者配当準備金積立利息繰入額	56	55
契約者配当準備金繰入額	3,609	3,887
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 572	170
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲ 57	-
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	560	319
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	20	18
その他引当金の増減額(▲は減少)	▲ 1,176	-
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	745	5,516
利息及び配当金等収入	▲ 57,976	▲ 59,415
有価証券関係損益(▲は益)	8,413	▲ 7,823
支払利息	825	824
為替差損益(▲は益)	41,401	62,374
有形固定資産関係損益(▲は益)	36	24
その他	18,179	2,882
小計	35,883	94,496
利息及び配当金等の受取額	58,151	58,927
利息の支払額	▲ 705	▲ 819
契約者配当金等の支払額	▲ 28,016	▲ 3,674
その他	0	0
法人税等の還付額	7,501	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,814	149,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 7,049	▲ 3,524
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,647	5,852
有価証券の取得による支出	▲ 723,318	▲ 686,754
有価証券の売却・償還による収入	644,499	589,568
貸付けによる支出	▲ 10,128	▲ 26,405
貸付金の回収による収入	12,260	11,259
その他	▲ 491	▲ 197
資産運用活動計	▲ 81,580	▲ 110,201
(営業活動及び資産運用活動計)	(▲ 8,765)	(38,816)
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,126	▲ 631
有形固定資産の売却による収入	112	163
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	18,844	-
その他	-	▲ 1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63,749	▲ 112,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	-	▲ 237
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	▲ 237
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 419	▲ 177
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	8,644	36,515
現金及び現金同等物期首残高	120,299	62,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506	-
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	131,450	99,470

注 1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2. 平成21年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成21年度の現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しております。

6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,500	54,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	54,500	54,500
資本剰余金		
前期末残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	4,500	4,500
利益剰余金		
前期末残高	31,147	40,593
当中間期変動額		
新規連結に伴う剰余金の増加	48	-
中間純利益	7,262	3,597
当中間期変動額合計	7,311	3,597
当中間期末残高	38,458	44,190
株主資本合計		
前期末残高	90,147	99,593
当中間期変動額		
新規連結に伴う剰余金の増加	48	-
中間純利益	7,262	3,597
当中間期変動額合計	7,311	3,597
当中間期末残高	97,458	103,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	▲ 47,379	▲ 707
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,278	▲ 1,887
当中間期変動額合計	29,278	▲ 1,887
当中間期末残高	▲ 18,101	▲ 2,594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,688	12,044
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,521	6,711
当中間期変動額合計	7,521	6,711
当中間期末残高	15,209	18,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	▲ 39,691	11,337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,799	4,824
当中間期変動額合計	36,799	4,824
当中間期末残高	▲ 2,891	16,161

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主持分		
前期末残高	-	26,149
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,086	372
当中間期変動額合計	27,086	372
当中間期末残高	27,086	26,521
純資産合計		
前期末残高	50,456	137,080
当中間期変動額		
新規連結に伴う剰余金の増加	48	-
中間純利益	7,262	3,597
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	63,885	5,196
当中間期変動額合計	71,197	8,793
当中間期末残高	121,653	145,874

注. 平成21年度より中間連結株主資本等変動計算書を作成しているため、平成21年度の前期末残高は単体ベースの数値を使用しております。

7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,712	14,662
資本金等	13,887	12,686
価格変動準備金	50	33
危険準備金	81	49
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	502	383
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,189	1,508
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,574	1,405
保険リスク相当額 R_1	249	278
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	104	117
予定利率リスク相当額 R_2	15	16
資産運用リスク相当額 R_3	1,480	1,296
経営管理リスク相当額 R_4	36	34
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2123.2%	2087.1%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

8) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	73	512,229	512,229	-	80	562,403	562,403	-
個 人 年 金 保 険	10	33,281	33,281	-	8	25,414	25,414	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	7,444	11,336
個 人 年 金 保 険	6,260	3,829
合 計	13,705	15,165
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,428	5,497

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		148,752	171,195
保険料等収入		108,603	134,418
(うち保険料)	(108,459)	(134,084)
資産運用収益		37,906	35,405
(うち利息及び配当金等収入)	(27,179)	(29,543)
(うち有価証券売却益)	(5,058)	(557)
(うち金融派生商品収益)	(5,329)	(4,497)
(うち特別勘定資産運用益)	(82)	(103)
その他経常収益		2,241	1,371
(うち支払備金戻入額)	(473)	(-)
経常費用		144,598	165,813
保険金等支払金		68,450	65,240
(うち保険金)	(23,718)	(25,852)
(うち年金)	(6,716)	(6,406)
(うち給付金)	(7,473)	(6,712)
(うち解約返戻金)	(29,438)	(24,841)
(うちその他返戻金)	(868)	(236)
責任準備金等繰入額		10,545	49,629
支払備金繰入額		—	535
責任準備金繰入額		10,517	49,067
契約者配当金積立利息繰入額		27	27
資産運用費用		42,902	24,493
(うち支払利息)	(412)	(414)
(うち有価証券売却損)	(325)	(346)
(うち有価証券評価損)	(3,396)	(2,909)
(うち為替差損)	(31,539)	(19,947)
事業費用		20,047	22,221
その他経常費用		2,652	4,228
経常利益		4,153	5,381
特別利益		16,325	663
特別損失		16,944	2,243
契約者配当準備金繰入額		1,833	2,050
税引前四半期純利益		1,700	1,750
法人税及び住民税		50	49
法人税等調整額		▲112	854
法人税等合計		▲62	904
四半期純利益		1,762	846

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	8,858	8,561
キャピタル収益	38,151	20,858
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,058	557
金融派生商品収益	5,329	4,497
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	27,763	15,803
キャピタル費用	41,176	23,277
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	325	346
有価証券評価損	3,396	2,909
金融派生商品費用	-	-
為替差損	31,539	19,947
その他キャピタル費用	5,916	74
キャピタル損益 B	▲ 3,025	▲ 2,419
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,832	6,141
臨時収益	164	322
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	164	322
臨時費用	1,844	1,082
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,354	834
個別貸倒引当金繰入額	490	248
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲ 1,679	▲ 760
経常利益 A+B+C	4,153	5,381

その他基礎収益等の内訳

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
その他基礎収益	-	-
その他キャピタル収益	27,763	15,803
その他運用収益のキャピタル分	-	315
有価証券償還益のキャピタル分	234	381
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	27,528	15,105
その他キャピタル費用	5,916	74
その他運用費用のキャピタル分	671	70
有価証券償還損のキャピタル分	5,244	3
その他臨時収益	164	322
解約益のうち早期解約控除による額	164	322
その他臨時費用	-	-

・保険会社及びその子会社等の状況

1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		178,790	175,724
保険料等収入		116,059	137,596
資産運用収益		39,636	36,779
(うち利息及び配当金等収入)	(28,904)	(30,764)
(うち有価証券売却益)	(5,063)	(711)
(うち金融派生商品収益)	(5,329)	(4,497)
(うち特別勘定資産運用益)	(82)	(103)
その他経常収益		23,094	1,348
(うち支払備金戻入額)	(837)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(20,628)	(-)
経常費用		168,462	168,998
保険金等支払金		100,852	71,994
(うち保険金)	(29,966)	(29,364)
(うち年金)	(7,190)	(6,674)
(うち給付金)	(8,351)	(7,208)
(うち解約返戻金)	(47,817)	(27,248)
責任準備金等繰入額		27	45,006
支払備金繰入額		-	251
責任準備金繰入額		-	44,727
契約者配当金積立利息繰入額		27	27
資産運用費用		43,159	25,000
(うち支払利息)	(413)	(414)
(うち有価証券売却損)	(325)	(346)
(うち有価証券評価損)	(3,396)	(2,909)
(うち為替差損)	(31,545)	(19,941)
事業費		21,620	23,999
その他経常費用		2,803	2,998
経常利益		10,328	6,726
特別利益		17,413	663
特別損失		16,976	2,252
契約者配当準備金繰入額		1,868	2,057
税金等調整前四半期純利益		8,896	3,079
法人税及び住民税等		52	50
法人税等調整額		1,762	1,116
法人税等合計		1,815	1,167
少数株主損益調整前四半期純利益		-	1,912
少数株主利益		230	208
四半期純利益		6,851	1,703

2) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成22年度第2四半期(上半期)〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	49	15	1
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	49	15	1
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	796	▲1	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	796	▲1	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち772億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	3	1	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	2	1	-
シニア	-	-	-
メザニン	2	1	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	0	-	-
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	648	702	22	▲ 5
日本	110	134	5	▲ 7
米国	507	530	10	0
欧州	14	14	2	0
英国	17	19	4	1
その他	-	2	-	0

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 ▲123億円を含んでいます。

④ レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年6月末		
レバレッジド・ファイナンス *1	57	58	▲ 17	-
通信	20	20	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	5	5	▲ 5	-
その他	31	32	▲ 11	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

⑤ 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券(RMBS) ^{*1}	2,701	140	▲ 3
日本 ^{*2}	1,620	63	-
米国 ^{*3}	1,015	54	▲ 5
欧州	33	7	0
英国	29	14	2
その他	1	0	0

*1: 住宅ローン債権担保証券(RMBS)にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券(CMO)を含めて表示しております。

*2: うち704億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*3: うち1,015億円は、米国の政府抵当金庫(ジニーメイ)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)及び連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑥ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	194	▲ 5	-
ヘッジファンド	194	▲ 5	-
その他	-	-	-

⑦ その他

(単位:億円)

	平成22年度第2四半期(上半期)末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	839	60	0
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*1}	20	0	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 ^{*2}	438	13	-
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*3}	1	1	-
仕組みローン ^{*4}	102	22	-
その他の資産担保証券	275	22	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約83%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する

住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO(Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)